

## まちづくり目標 2

# 安全で安心して暮らせるまちづくり

---

施策 1 6 防災体制

施策 1 7 避難行動支援

施策 1 8 消防・救急体制

施策 1 9 防犯・交通安全

まちづくり目標	Ⅱ安全で安心に暮らせるまちづくり	政策	⑧地域防災の充実
施策16	防災体制		

事業名【担当課】	事業概要	実施時期・事業費		
16-01 ハザードマップの改訂  完了【危機管理室】	令和元年度に、想定される最大規模の降雨を基準とした大和川、葛下川の浸水想定区域を反映したハザードマップを作成。また、スマートフォンやパソコンから容易に閲覧できるWEB版のハザードマップも公開した。  取組 「自分の命は自分で守る」意識の醸成	R1年度	R2年度	R3年度
				
		事業費	R1年度 3,380 千円 R2年度 — 千円	
16-02 洪水想定水位標識設置  完了【危機管理室】	令和元年度に、洪水浸水想定区域において予想される水深や避難場所を記載した案内板を、過去に浸水被害のあった久度・本町地区に設置。  取組 「自分の命は自分で守る」意識の醸成	R1年度	R2年度	R3年度
				
		事業費	R1年度 3,157 千円 R2年度 — 千円	
16-03 止水板設置補助【ハード】  継続【危機管理室】	洪水浸水想定区域内の住宅・事業所の浸水被害対策として、止水板を設置した者に対し、止水板設置補助金を交付する。 ※設置費用の1/2(上限500千円)  取組 「自分の命は自分で守る」意識の醸成	R1年度	R2年度	R3年度
				
		事業費	R1年度 1,500 千円 R2年度 1,500 千円	
16-04 自主防災組織の連合体結成に向けた支援  新規【危機管理室】	避難所単位等のまとまった複数の自主防災会による活動が行えるよう、協議会等の結成に向けた支援を実施する。  取組 自主防災組織への支援	R1年度	R2年度	R3年度
				
		事業費	R1年度 — 千円 R2年度 — 千円	
16-05 自主防災組織への運営補助  継続【危機管理室】	災害に強いまちづくりを推進するため、町内の自主防災組織が行う普及啓発活動及び防災資機材の整備に必要な経費に対して補助金を交付する。 ※経費の1/3以内(上限300千円)  取組 自主防災組織への支援	R1年度	R2年度	R3年度
				
		事業費	R1年度 1,000 千円 R2年度 1,275 千円	
16-06 防災士ネットワークの運営支援  継続【危機管理室】	令和元年度に組織された「王寺町防災士ネットワーク」の活動を支援して地域における防災活動の推進を図り、全ての自主防災会に防災士が属する体制を目指す。  取組 自主防災組織への支援	R1年度	R2年度	R3年度
				
		事業費	R1年度 — 千円 R2年度 575 千円	
16-07 防災訓練の実施  継続【危機管理室】	地理的な状況や災害の種類に応じた訓練、また、避難所運営や要支援者の避難支援を想定した実効性のある訓練を実施する。  取組 実効性のある防災訓練の実施	R1年度	R2年度	R3年度
				
		事業費	R1年度 1,400 千円 R2年度 1,200 千円	

施策16

防災体制

事業名【担当課】	事業概要	実施時期・事業費		
16-08 防災拠点・指定避難所非常用電源整備【ハード】 新規【危機管理室】	役場庁舎(防災拠点)や各指定避難所において、大規模災害時に防災・減災のために必要な設備(非常用電源設備や浸水対策等)の整備を行う。令和2年度に現状調査を行い、整備方針を明らかにする。 取組 避難所機能の強化	R1年度	R2年度	R3年度
			→	
		事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	10,000 千円
16-09 指定避難所の空調設備整備事業【ハード】 新規【危機管理室】	指定避難所における避難生活環境の整備として、避難者が健康を維持できるように、空調設備の整備・更新を行う。 取組 避難所機能の強化	R1年度	R2年度	R3年度
			→	
		事業費	R1年度	0 千円
			R2年度	360,000 千円
16-10 防災情報伝達手段の検討 継続【危機管理室】	安全・安心メール、町公式LINEアカウントの登録数の増加に取り組むとともに、高齢者等の情報が届きにくい方への対策を検討する。 取組 防災情報等の伝達手段の充実	R1年度	R2年度	R3年度
			→	
		事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円
16-11 泉の広場防災公園整備事業【ハード】 新規【危機管理室 文化交流課】	防災の拠点として、防災ヘリコプターが離着陸できるスペースやマンホールトイレ、断水時に飲料水としても使用できる応急給水栓等を備えた防災公園に整備する。 取組 防災拠点施設の充実	R1年度	R2年度	R3年度
			→	
		事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	34,000 千円
16-12 いずみスクエア災害対策本部機能整備【ハード】 新規【危機管理室】	役場庁舎が被災した場合に第2の災害対策本部としていずみスクエアを使用できるように、機能整備に向けた検討を令和2年度において行う。 取組 防災拠点施設の充実	R1年度	R2年度	R3年度
			→	
		事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	100 千円
16-13 「王寺町国土強靱化地域計画」の策定 新規【危機管理室】	令和2年度以降に地域計画に位置付ける事業を選定し、翌年度以降に計画に基づいた事業を実施できるよう「王寺町国土強靱化地域計画」を策定する。 取組 防災拠点施設の充実	R1年度	R2年度	R3年度
			→	
		事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円
16-14 地域防災計画の見直し 継続【危機管理室】	地域防災計画について、法改正による見直しや近年の大規模災害を踏まえた災害対応を反映させるための改訂を令和2年度に行う。 取組 支援受入体制の構築	R1年度	R2年度	R3年度
			→	
		事業費	R1年度	4,180 千円
			R2年度	繰越

<b>施策16</b>	<b>防災体制</b>
-------------	-------------

16-15 災害協定の締結	地震等の大規模な災害に備え、遠隔地の自治体及び食料品や日用品、避難所としての施設の提供等、民間事業者も含め効果的な災害協定を締結していく。	R1年度	R2年度	R3年度
		→		
継続【危機管理室】	<b>取組</b> 効果的な災害協定の締結	事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円
16-16 葛下貯水池(テニスコート)整備【ハード】	集中豪雨時の河川増水による浸水被害を解消するため、内水対策貯留池を整備する。なお、貯水池整備にあつては内水を貯める機能だけでなく、平時はテニスコートとして有効活用する。(令和5年度完成予定)	R1年度	R2年度	R3年度
		→		
新規【建設課 生涯学習課】	<b>取組</b> 大和川流域の総合治水対策	事業費	R1年度	12,300 千円
			R2年度	1,500 千円
16-17 ブロック塀等の撤去工事補助【ハード】	道路等に面する、地震時に倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去を促進し、地震時の児童・生徒をはじめとする通行人の安全確保及び迅速な避難のための経路を確保するため、ブロック塀等の撤去工事を行う所有者等に対し、王寺町ブロック塀等の撤去工事補助金を交付する。	R1年度	R2年度	R3年度
		→		
継続【まちづくり推進課】	<b>取組</b> 危険なブロック塀の撤去	事業費	R1年度	2,000 千円
			R2年度	2,000 千円

<b>施策17</b>	<b>避難行動支援</b>
-------------	---------------

事業名(担当課)	事業概要	実施時期・事業費		
17-01 要支援者名簿の協定締結推進	平時から要支援者名簿を活用して高齢者等の見守り活動を行えるよう、自治会を対象に説明を行い、協定締結を進めていく。	R1年度	R2年度	R3年度
		→		
継続【危機管理室】	<b>取組</b> 平常時名簿の提供と活用	事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円
17-02 個別計画作成の推進	災害発生時の避難行動要支援者一人ひとりの支援者や具体的な避難経路、避難先等を定める計画の作成を支援し、災害時に円滑かつ確実に避難できる体制づくりを推進する。	R1年度	R2年度	R3年度
		→		
継続【危機管理室】	<b>取組</b> 平常時名簿活用に向けた働きかけ	事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円
17-03 支援者の確保、福祉・介護に関する研修の実施	地域の実情に応じて、自主防災組織をはじめとした様々な団体等に協力を呼びかけ、支援者の確保に努める。また、要介護者、障害者等との関わり方をはじめとして福祉や介護に関する研修を実施し、支援者が確実な避難誘導を行えるよう支援する。	R1年度	R2年度	R3年度
		→		
新規【危機管理室】	<b>取組</b> 支援者の確保	事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円
17-04 福祉避難所の確保、運営体制	介護設備・用品の充実を図るとともに、民間介護事業所を福祉避難所として使用することや、災害発生時の介護専門職員の派遣・確保に向けて民間介護事業者と協定を締結する。	R1年度	R2年度	R3年度
		→		
継続【危機管理室】	<b>取組</b> 受入体制の整備	事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円

施策18

消防・救急体制

事業名【担当課】	事業概要	実施時期・事業費		
18-01 合同訓練の実施(奈良県広域消防組合と王寺町消防団)	奈良県広域消防組合と王寺町消防団との合同消火訓練や資機材を使用した合同救助訓練を実施することで、消防力の強化を図る。	R1年度	R2年度	R3年度
新規【危機管理室】	<b>取組</b> 奈良県広域消防組合と王寺町消防団の連携強化			
		事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円
18-02 消防団第一分団屯所整備【ハード】	老朽化し、耐震基準を満たさない消防団第1分団屯所の建て替えについて、近隣住民と合意形成を図りながら令和2年度に実施設計及び建築工事を行う。	R1年度	R2年度	R3年度
継続【危機管理室】	<b>取組</b> 奈良県広域消防組合と王寺町消防団の連携強化			
		事業費	R1年度	7,900 千円
			R2年度	64,400 千円
18-03 大規模災害団員制度導入の検討	女性や学生、消防団OBなどによる、大規模災害時に限定して通常の災害団員に加えて出動する「大規模災害団員」制度の導入を、消防庁の方針に基づき検討する。	R1年度	R2年度	R3年度
新規【危機管理室】	<b>取組</b> 消防団員の確保			
		事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円
18-04 救急救命講習実施の推進	自治会や各種団体に救急救命講習の必要性を周知するとともに、自主防災組織や消防団員による火災予防啓発活動及び消化訓練、応急手当、AEDの使用方法等に関する救命講習の実施を支援する。	R1年度	R2年度	R3年度
継続【危機管理室】	<b>取組</b> 火災予防や救急救命に関する啓発活動に対する支援			
		事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円
18-05 高齢者宅への防火訪問の検討(女性消防団)	女性消防団員によるひとり暮らしの高齢者宅への防火訪問の実施を検討する。	R1年度	R2年度	R3年度
新規【危機管理室】	<b>取組</b> 女性消防団員による高齢者宅訪問			
		事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円
18-06 やわらぎキットの普及啓発(王寺町自治連合会事業)	自治連合会が事業主体となって、各自治会長を通して配付している救急医療情報シート「やわらぎキット」について、高齢者や障害者等からの新規申込を増やすと共に、シートの記載内容の定期的な更新を促すことを目的として、町広報紙による周知を行う。	R1年度	R2年度	R3年度
継続【政策推進課】	<b>取組</b> 「やわらぎキット」の普及啓発・更新			
		事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円
18-07 県への休日夜間救急医療体制の要望	休日深夜や平日夜間における救急医療体制の確保のため、西和地域7町で協力し、県に対して要望する。	R1年度	R2年度	R3年度
継続【保健センター】	<b>取組</b> 休日夜間救急医療体制の確保			
		事業費	R1年度	— 千円
			R2年度	— 千円

<b>まちづくり目標</b>	Ⅱ安全で安心して暮らせるまちづくり	<b>政策</b>	⑨日常生活の安全確保
<b>施策19</b>	防犯・交通安全		

事業名【担当課】	事業概要	実施時期・事業費		
		R1年度	R2年度	R3年度
19-01 地域安全推進委員の活動の推進	町行事において地域安全推進委員による防犯に関する活動を行い、安全安心なまちづくりを促進する。			
継続【危機管理室】	<b>取組</b> 地域防犯活動の促進			
		事業費	R1年度 — 千円	R2年度 — 千円
19-02 防犯カメラ設置補助	自治会が自主的に整備を行う防犯カメラの費用について補助金を交付する。(設置費用の1/2以内)			
継続【危機管理室】	<b>取組</b> 防犯カメラの設置			
		事業費	R1年度 500 千円	R2年度 500 千円
19-03 消費生活相談窓口の設置	悪質な訪問販売や消費者被害への対策として、週2回(火・木曜10:00~15:00)実施するとともに、自治会や各種団体の申出により、振り込め詐欺やフィッシング詐欺等についての出前講座を実施する。			
継続【住民課】	<b>取組</b> 消費生活トラブルの未然防止			
		事業費	R1年度 991 千円	R2年度 1,035 千円
19-04 高齢者運転免許自主返納支援制度の啓発	高齢ドライバーによる交通事故を未然に防止するため、「高齢者運転免許自主返納支援制度」について窓口や広報紙等を通じて啓発を行い、利用を促進する。			
継続【福祉介護課】	<b>取組</b> 高齢者に関する交通安全対策			
		事業費	R1年度 — 千円	R2年度 千円
19-05 ゾーン30導入の検討	歩行者や自転車の安全な通行を守るため、自動車の走行が危険な地区において「ゾーン30」の導入を検討する。			
新規【危機管理室】	<b>取組</b> 「ゾーン30」の導入地区の検討			
		事業費	R1年度 — 千円	R2年度 — 千円